

第1章 産業構造

1. 総生産

平成28年度の市内総生産額（名目）は約3兆1,246億円である。

産業別にみると第3次産業が約2兆4,672億円と約8割を占めており、第2次産業が約6,071億円、第1次産業が約375億円となっている。

【図表 2-1-1】 市内総生産（経済活動別）と経済成長率の推移

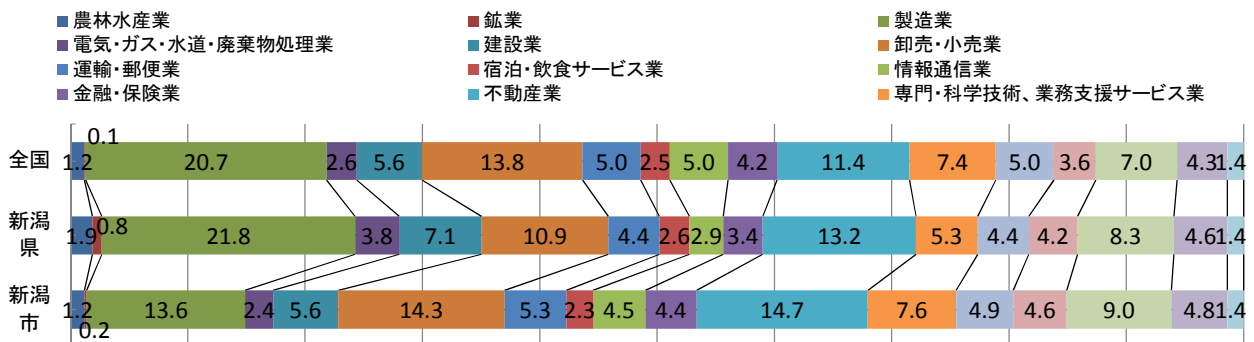
項目	名目						実質			
	実数 (単位:百万円)		構成比 (単位:%)		対前年度増加率 (単位:%)		実数 (単位:百万円)		対前年度増加率 (単位:%)	
	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度
1 農林水産業	31,611	37,457	1.0	1.2	6.8	18.5	26,052	26,225	▲9.1	0.7
(1) 農業	28,256	34,133	0.9	1.1	4.5	20.8	23,177	23,767	▲11.8	2.5
(2) 林業	305	350	0.0	0.0	▲1.6	14.8	297	305	▲0.7	2.7
(3) 水産業	3,050	2,974	0.1	0.1	35.2	▲2.5	2,472	2,052	21.9	▲17.0
2 鉱業	11,611	6,987	0.4	0.2	▲21.5	▲39.8	9,666	5,889	▲23.1	▲39.1
3 製造業	415,223	425,788	13.3	13.6	0.8	2.5	392,078	404,507	▲2.9	3.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	74,362	75,033	2.4	2.4	2.1	0.9	55,211	53,901	▲7.3	▲2.4
5 建設業	167,318	174,370	5.4	5.6	▲7.4	4.2	160,261	165,914	▲8.8	3.5
6 卸売・小売業	449,828	447,998	14.5	14.3	0.4	▲0.4	444,513	443,991	1.3	▲0.1
7 運輸・郵便業	176,600	167,120	5.7	5.3	▲0.1	▲5.4	162,433	151,670	▲6.7	▲6.6
8 宿泊・飲食サービス業	69,527	71,880	2.2	2.3	▲3.7	3.4	67,166	66,350	▲5.9	▲1.2
9 情報通信業	140,362	141,041	4.5	4.5	2.4	0.5	142,211	141,302	2.8	▲0.6
10 金融・保険業	144,298	138,567	4.6	4.4	1.6	▲4.0	167,071	162,900	4.4	▲2.5
11 不動産業	448,619	460,333	14.4	14.7	2.6	2.6	459,941	474,199	3.0	3.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	229,748	236,700	7.4	7.6	2.1	3.0	218,413	223,826	0.6	2.5
13 公務	154,522	153,386	5.0	4.9	▲3.5	▲0.7	152,759	151,136	▲3.7	▲1.1
14 教育	143,201	143,043	4.6	4.6	2.1	▲0.1	142,546	141,483	1.9	▲0.7
15 保健衛生・社会事業	277,548	281,148	8.9	9.0	2.0	1.3	273,389	273,783	1.9	0.1
16 その他のサービス	152,864	151,000	4.9	4.8	1.7	▲1.2	145,582	143,346	0.1	▲1.5
17 小計(1+2+3+…+14+15+16)	3,087,242	3,111,851	99.2	99.6	0.5	0.8	3,014,513	3,024,615	▲0.6	0.3
18 輸入品に課される税・関税	51,161	44,814	1.6	1.4	▲2.2	▲12.4	35,363	34,398	2.9	▲2.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	27,793	32,035	0.9	1.0	25.4	15.3	17,553	19,887	15.1	13.3
20 市内総生産 (17+18-19)	3,110,610	3,124,630	100.0	100.0	0.3	0.5	3,032,012	3,037,131	▲0.6	0.2
(参考)										
第1次産業:農林水産業	31,611	37,457	1.0	1.2	6.8	18.5	26,052	26,225	▲9.1	0.7
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	594,152	607,145	19.1	19.4	▲2.2	2.2	561,502	575,231	▲5.1	2.4
第3次産業:上記以外の経済活動	2,461,479	2,467,249	79.1	79.0	1.1	0.2	2,428,114	2,423,781	0.7	▲0.2

(注) 実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

経済成長率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(1) 名目市内総生産	1.0	0.7	0.0	2.0	0.8	0.3	0.5
(2) 実質市内総生産(連鎖方式)	1.8	1.3	0.3	2.3	▲1.3	▲0.6	0.2

資料：新潟市総務課「平成28年度新潟市の市民経済計算」

【図表 2-1-2】 総生産（名目）の構成比〔全国，新潟県，新潟市〕（平成28年度）



(注) 1 総資本形成にかかる消費税を含んでいるため、構成費の合計は100%を超える
2 市・県は平成28年度、全国は平成28年（暦年）の構成比

資料：新潟市総務課「平成28年度新潟市の市民経済計算」
新潟県「平成28年度県民経済計算の概要」
内閣府「2016年度国民経済計算」

2. 事業所数・従業者数

市内の民営事業所数は、平成 28 年は 35,510 事業所となっており、産業別構成比をみると、第 3 次産業が 8 割を超え、なかでも「卸売業、小売業」が 27.3%と大きな割合を占めている。次いで「宿泊業、飲食サービス業」(12.2%)、「建設業」(10.6%)となっている【図表 2-1-3】。

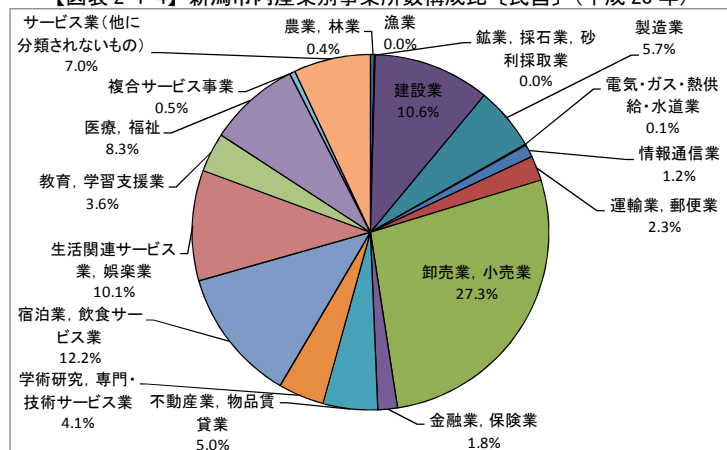
従業者数の産業別構成比についても第 3 次産業が約 8 割を占めており、なかでも大きい割合なのは「卸売業、小売業」(22.6%)、「医療、福祉」(13.6%)となっている【図表 2-1-3】。

また、「平成 28 年経済センサス-活動調査(確報)」より、中小企業基本法による定義(従業者数要件のみ適用)に準じて本市中小企業の規模を推計すると、事業所全体の 98.8% (うち、小規模企業 65.6%)、従業者数全体の 79.7% (うち、小規模企業 20.0%)となっている【図表 2-1-7、2-1-8】。

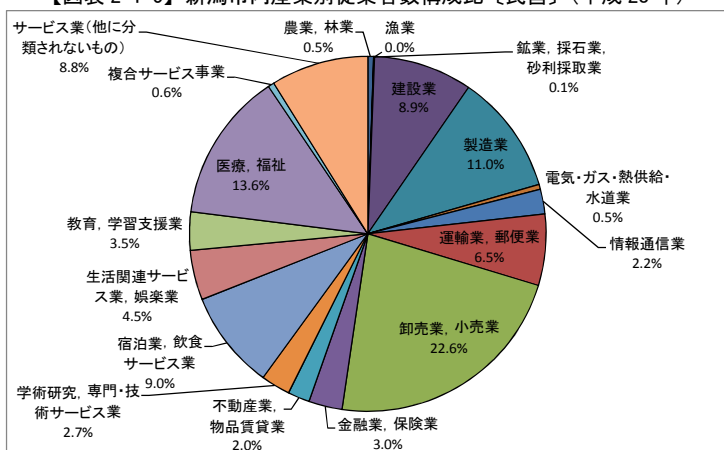
【図表 2-1-3】 新潟市内 産業別事業所数・従業者数〔民営〕(平成 28 年)

産業大分類	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	139	0.4%	2,006	0.6%
農業、林業	135	0.4%	1,953	0.5%
漁業	4	0.0%	53	0.0%
第2次産業	5,811	16.4%	72,771	20.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.0%	232	0.1%
建設業	3,765	10.6%	32,590	8.9%
製造業	2,038	5.7%	39,949	11.0%
第3次産業	29,560	83.2%	289,890	79.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.1%	1,669	0.5%
情報通信業	412	1.2%	8,156	2.2%
運輸業、郵便業	801	2.3%	23,691	6.5%
卸売業、小売業	9,692	27.3%	82,456	22.6%
金融業、保険業	634	1.8%	11,065	3.0%
不動産業、物品賃貸業	1,759	5.0%	7,269	2.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1,472	4.1%	9,685	2.7%
宿泊業、飲食サービス業	4,316	12.2%	32,796	9.0%
生活関連サービス業、娯楽業	3,571	10.1%	16,518	4.5%
教育、学習支援業	1,265	3.6%	12,667	3.5%
医療、福祉	2,951	8.3%	49,604	13.6%
複合サービス事業	183	0.5%	2,058	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	2,472	7.0%	32,256	8.8%
全産業	35,510	100.0%	364,667	100.0%

【図表 2-1-4】 新潟市内産業別事業所数構成比〔民営〕(平成 28 年)



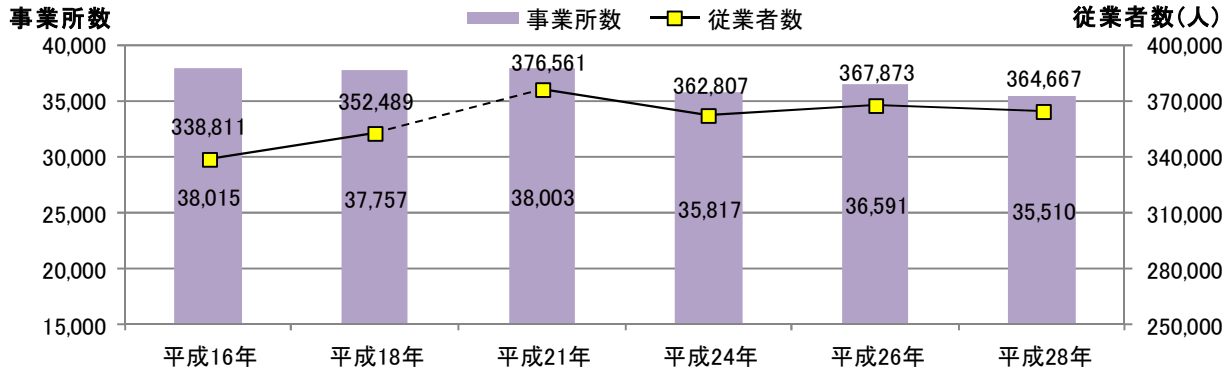
【図表 2-1-5】 新潟市内産業別従業者数構成比〔民営〕(平成 28 年)



- (注) 1 「民営」とは、国及び地方公共団体以外をいう。
 2 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。
 3 構成割合は小数点以下処理のため、合計が 100%にならない場合がある。

資料：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査(確報)」

【図表 2-1-6】 新潟市内 事業所数、従業者数の推移〔民営〕



資料：総務省「事業所・企業統計調査（平成16年・18年）」、「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査（平成24年・28年）」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査（確報）」

【図表 2-1-7】 新潟市内 中小企業及び小規模企業の事業所数〔民営〕の推計（平成28年）

産業大分類	事業所					この表における 中小企業の定義 ()内は小規模企業の定義 ※従業者数により区分
	総数	うち 中小企業	中小企業 の割合	うち 小規模企業	小規模企業 の割合	
農林漁業	139	139	100.0	108	77.7	
鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	100.0	5	62.5	
建設業	3,765	3,762	99.9	3,414	90.7	300人未満(20人未満)
製造業	2,038	2,016	98.9	1,599	78.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	32	32	100.0	18	56.3	
情報通信業	412	399	96.8	176	42.7	通信業…300人未満(20人未満) 放送業…100人未満(5人未満) 情報サービス業…100人未満(5人未満) インターネット附随サービス業 …300人未満(20人未満) 映像・音声・文字情報制作業 …100人未満(5人未満)
運輸業、郵便業	801	798	99.6	487	60.8	300人未満(20人未満)
卸売業、小売業	9,692	9,537	98.4	5,512	56.9	卸売業…100人未満(5人未満) 小売業…50人未満(5人未満)
金融業、保険業	634	632	99.7	493	77.8	300人未満(20人未満)
不動産業、物品賃貸業	1,759	1,755	99.8	1,573	89.4	不動産取引業…300人未満(20人未満) 不動産賃貸業・管理業 …300人未満(20人未満) 物品賃貸業…100人未満(5人未満)
学術研究、専門・技術サービス業	1,472	1,466	99.6	926	62.9	100人未満(5人未満)
宿泊業、飲食サービス業	4,316	4,273	99.0	2,424	56.2	宿泊業…100人未満(20人未満) 飲食店…50人未満(5人未満) 持ち帰り・配達飲食サービス業 …50人未満(5人未満)
生活関連サービス業、娯楽業	3,571	3,563	99.8	2,976	83.3	洗濯・理容・美容・浴場業 …100人未満(5人未満) その他の生活関連サービス業 …100人未満(5人未満) 娯楽業…100人未満(20人未満)
教育、学習支援業	1,265	1,250	98.8	889	70.3	
医療、福祉	2,951	2,892	98.0	1,069	36.2	
複合サービス事業	183	178	97.3	98	53.6	100人未満(5人未満)
サービス業(他に分類されないもの)	2,472	2,399	97.0	1,531	61.9	
合計	35,510	35,099	98.8	23,298	65.6	

- (注) 1 「民営」とは、国及び地方公共団体以外をいう。
 2 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。
 3 この表における中小企業及び小規模企業の定義は、推計にあたり、新潟市産業政策課にて独自設定したもの。

【参考1】中小企業基本法における中小企業の定義

- ・製造業その他：資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
- ・卸売業：資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
- ・小売業：資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
- ・サービス業：資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

【参考2】中小企業基本法における小規模企業の定義

- ・製造業その他：従業員20人以下。商業・サービス業：従業員5人以下。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査（確報）」より新潟市産業政策課にて加工した推計値

【図表 2-1-8】 新潟市内 中小企業及び小規模企業の従業者数〔民営〕の推計（平成 28 年）

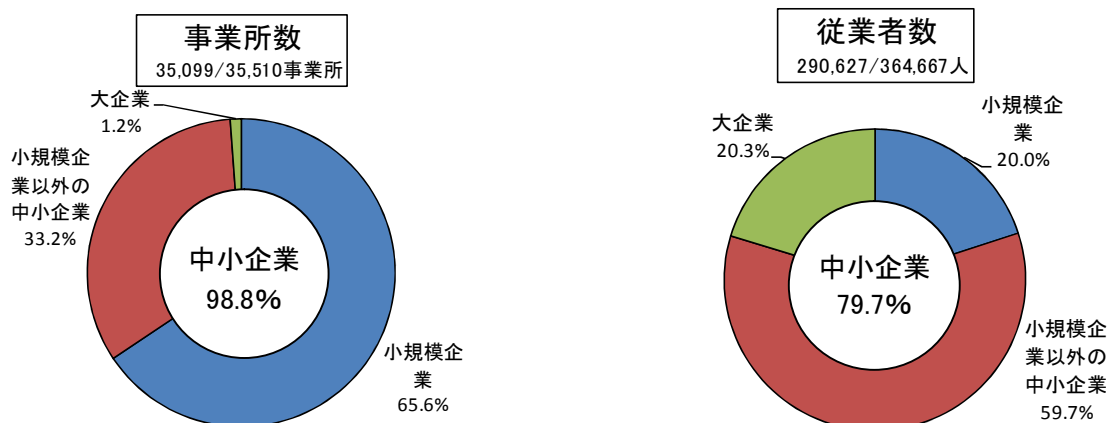
（単位：人，％）

産業大分類	従業者数					この表における 中小企業の定義 （ ）内は小規模企業の定義 ※従業者数により区分
	総数	うち 中小企業	中小企業 の割合	うち 小規模企業	小規模企業 の割合	
農林漁業	2,006	2,006	100.0	763	38.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	232	232	100.0	26	11.2	
建設業	32,590	32,207	98.8	17,332	53.2	300人未満(20人未満)
製造業	39,949	30,464	76.3	9,111	22.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,669	1,669	100.0	136	8.1	
情報通信業	8,156	5,608	68.8	528	6.5	通信業…300人未満(20人未満) 放送業…100人未満(5人未満) 情報サービス業…100人未満(5人未満) インターネット附随サービス業…300人未満(20人未満) 映像・音声・文字情報制作業…100人未満(5人未満)
運輸業、郵便業	23,691	21,384	90.3	3,143	13.3	300人未満(20人未満)
卸売業、小売業	82,456	65,018	78.9	12,453	15.1	卸売業…100人未満(5人未満) 小売業…50人未満(5人未満)
金融業、保険業	11,065	9,749	88.1	3,447	31.2	300人未満(20人未満)
不動産業、物品賃貸業	7,269	7,217	99.3	4,298	59.1	不動産取引業…300人未満(20人未満) 不動産賃貸業・管理業…300人未満(20人未満) 物品賃貸業…100人未満(5人未満)
学術研究、専門・技術サービス業	9,685	8,883	91.7	1,934	20.0	100人未満(5人未満)
宿泊業、飲食サービス業	32,796	29,294	89.3	5,882	17.9	宿泊業…100人未満(20人未満) 飲食店…50人未満(5人未満) 持ち帰り・配達飲食サービス業…50人未満(5人未満)
生活関連サービス業、娯楽業	16,518	15,469	93.6	6,619	40.1	洗濯・理容・美容・浴場業…100人未満(5人未満) その他の生活関連サービス業…100人未満(5人未満) 娯楽業…100人未満(20人未満)
教育、学習支援業	12,667	8,362	66.0	1,383	10.9	
医療、福祉	49,604	33,342	67.2	2,476	5.0	
複合サービス事業	2,058	1,240	60.3	280	13.6	
サービス業(他に分類されないもの)	32,256	18,483	57.3	3,107	9.6	100人未満(5人未満)
合計	364,667	290,627	79.7	72,918	20.0	

- (注) 1 「民営」とは、国及び地方公共団体以外をいう。
 2 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。
 3 この表における中小企業及び小規模企業の定義は、推計にあたり、新潟市産業政策課にて独自設定したもの。

資料：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査（確報）」より新潟市産業政策課にて加工した推計値

【図表 2-1-9】 新潟市内 事業所規模別事業所及び従業者数構成比〔民営〕の推計（平成 28 年）

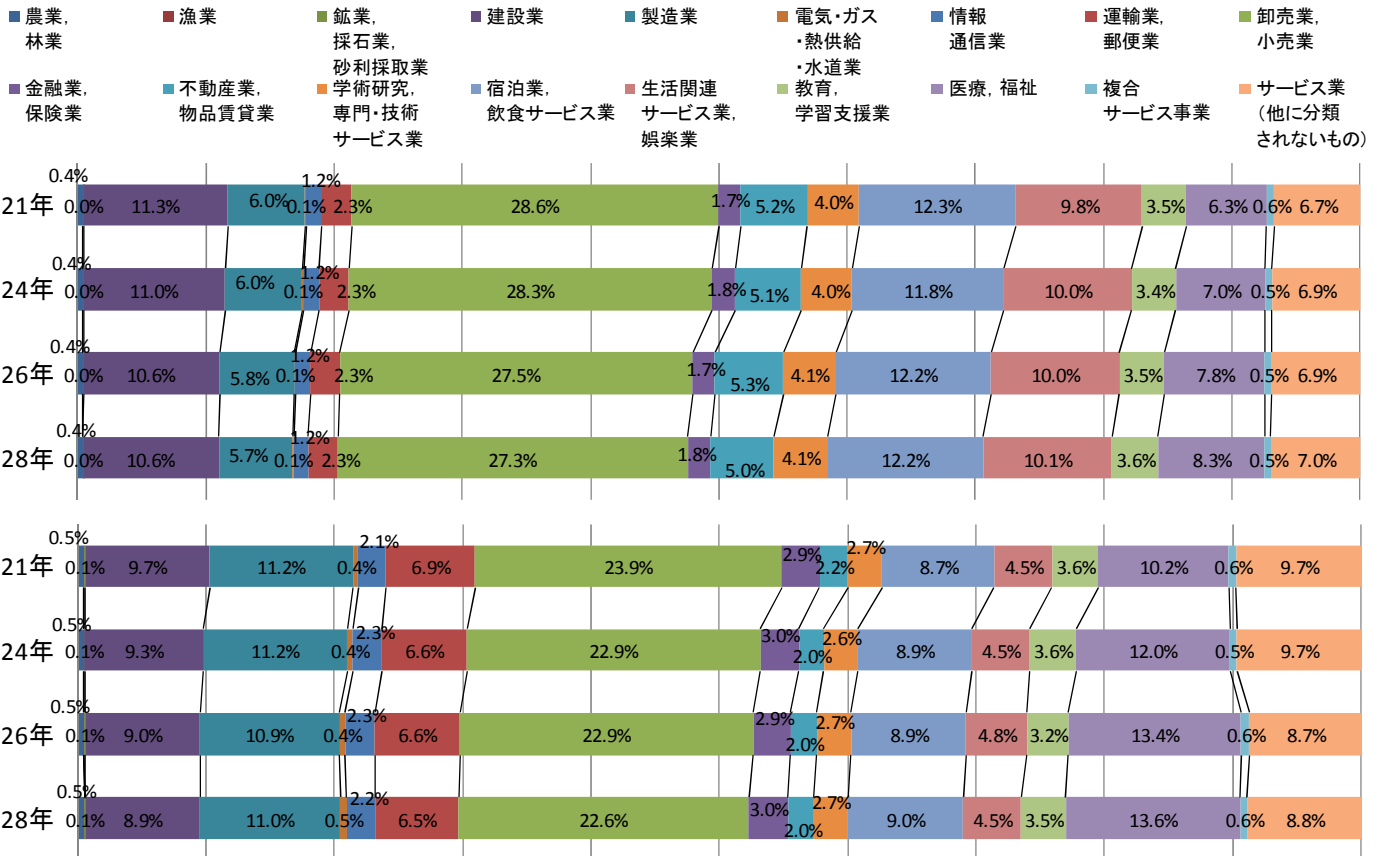


資料：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査（確報）」より新潟市産業政策課にて加工した推計値

【図表 2-1-10】新潟市内 事業所数及び従業者数構成比〔民営〕の推移

産業大分類	事業所数構成比				従業者数構成比			
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
第1次産業	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
農業, 林業	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第2次産業	17.3%	17.1%	16.5%	16.4%	21.0%	20.5%	19.9%	20.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
建設業	11.3%	11.0%	10.6%	10.6%	9.7%	9.3%	9.0%	8.9%
製造業	6.0%	6.0%	5.8%	5.7%	11.2%	11.2%	10.9%	11.0%
第3次産業	82.3%	82.5%	83.1%	83.2%	78.5%	79.0%	79.6%	79.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%
情報通信業	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	2.1%	2.3%	2.3%	2.2%
運輸業, 郵便業	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	6.9%	6.6%	6.6%	6.5%
卸売業, 小売業	28.6%	28.3%	27.5%	27.3%	23.9%	22.9%	22.9%	22.6%
金融業, 保険業	1.7%	1.8%	1.7%	1.8%	2.9%	3.0%	2.9%	3.0%
不動産業, 物品賃貸業	5.2%	5.1%	5.3%	5.0%	2.2%	2.0%	2.0%	2.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	4.0%	4.0%	4.1%	4.1%	2.7%	2.6%	2.7%	2.7%
宿泊業, 飲食サービス業	12.3%	11.8%	12.2%	12.2%	8.7%	8.9%	8.9%	9.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	9.8%	10.0%	10.0%	10.1%	4.5%	4.5%	4.8%	4.5%
教育, 学習支援業	3.5%	3.4%	3.5%	3.6%	3.6%	3.6%	3.2%	3.5%
医療, 福祉	6.3%	7.0%	7.8%	8.3%	10.2%	12.0%	13.4%	13.6%
複合サービス事業	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	6.7%	6.9%	6.9%	7.0%	9.7%	9.7%	8.7%	8.8%
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

事業所数構成比
従業者数構成比



(注) 構成割合は小数点以下処理のため、合計が100%にならない場合がある。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査（平成24年・平成28年）」、
総務省「経済センサス-基礎調査（平成21年・平成26年）」